

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,842,898	固定負債	13,020,157
有形固定資産	53,274,572	地方債等	11,264,547
事業用資産	30,076,100	長期未払金	-
土地	2,364,494	退職手当引当金	1,105,748
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	29,555,006	その他	649,862
建物減価償却累計額	-16,967,835	流動負債	1,865,643
工作物	2,330,312	1年内償還予定地方債等	1,647,028
工作物減価償却累計額	-1,584,438	未払金	45,590
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	148,255
航空機	-	預り金	18,299
航空機減価償却累計額	-	その他	6,470
その他	-	負債合計	14,885,800
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	60,974,370
インフラ資産	22,654,625	余剰分(不足分)	-14,188,697
土地	1,105,073	他団体出資等分	-
建物	1,568,713		
建物減価償却累計額	-824,975		
工作物	73,431,674		
工作物減価償却累計額	-52,726,609		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100,749		
物品	2,822,616		
物品減価償却累計額	-2,278,769		
無形固定資産	28,936		
ソフトウェア	28,720		
その他	216		
投資その他の資産	4,539,390		
投資及び出資金	191,378		
有価証券	760		
出資金	261,381		
その他	-70,763		
長期延滞債権	14,026		
長期貸付金	180,241		
基金	2,896,764		
減債基金	-		
その他	2,896,764		
その他	1,257,901		
徴収不能引当金	-920		
流動資産	3,828,575		
現金預金	615,112		
未収金	76,855		
短期貸付金	62,418		
基金	3,069,054		
財政調整基金	2,076,262		
減債基金	992,792		
棚卸資産	5,958		
その他	100		
徴収不能引当金	-922		
繰延資産	-	純資産合計	46,785,673
資産合計	61,671,473	負債及び純資産合計	61,671,473

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,920,834
業務費用	7,700,719
人件費	2,729,319
職員給与費	2,001,229
賞与等引当金繰入額	148,067
退職手当引当金繰入額	24,843
その他	555,179
物件費等	4,849,848
物件費	2,082,496
維持補修費	274,247
減価償却費	2,491,220
その他	1,885
その他の業務費用	121,552
支払利息	55,199
徴収不能引当金繰入額	698
その他	65,655
移転費用	4,220,115
補助金等	3,734,346
社会保障給付	482,053
その他	3,716
経常収益	1,411,677
使用料及び手数料	736,059
その他	675,618
純経常行政コスト	10,509,157
臨時損失	208,999
災害復旧事業費	5,018
資産除売却損	203,981
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	49,623
資産売却益	48,604
その他	1,019
純行政コスト	10,668,534

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,212,367	62,559,613	-15,347,246	-
純行政コスト(△)	-10,668,534		-10,668,534	-
財源	9,841,597		9,841,597	-
税金等	7,643,085		7,643,085	-
国県等補助金	2,198,512		2,198,512	-
本年度差額	-826,936		-826,936	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,002,594	2,002,594	
有形固定資産等の増加		876,058	-876,058	
有形固定資産等の減少		-2,495,437	2,495,437	
貸付金・基金等の増加		374,797	-374,797	
貸付金・基金等の減少		-758,012	758,012	
資産評価差額	17,314	17,314		
無償所管換等	291,071	291,071		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	91,857	109,677	-17,820	
本年度純資産変動額	-426,694	-1,584,532	1,157,838	-
本年度末純資産残高	46,785,673	60,975,081	-14,189,408	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,442,020
業務費用支出	5,221,905
人件費支出	2,725,795
物件費等支出	2,377,448
支払利息支出	55,199
その他の支出	63,463
移転費用支出	4,220,115
補助金等支出	3,734,346
社会保障給付支出	482,053
その他の支出	3,716
業務収入	10,824,964
税収等収入	7,592,380
国県等補助金収入	1,999,053
使用料及び手数料収入	749,002
その他の収入	484,529
臨時支出	5,018
災害復旧事業費支出	5,018
その他の支出	-
臨時収入	1,019
業務活動収支	1,378,945
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,146,010
公共施設等整備費支出	781,512
基金積立金支出	148,619
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	215,878
その他の支出	-
投資活動収入	703,535
国県等補助金収入	211,528
基金取崩収入	250,924
貸付金元金回収収入	263,242
資産売却収入	48,604
その他の収入	-70,763
投資活動収支	-442,475
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,621,949
地方債等償還支出	1,674,892
その他の支出	-52,943
財務活動収入	689,421
地方債等発行収入	689,421
その他の収入	-
財務活動収支	-932,528
本年度資金収支額	3,942
前年度末資金残高	592,871
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	596,813
前年度末歳計外現金残高	18,026
本年度歳計外現金増減額	273
本年度末歳計外現金残高	18,299
本年度末現金預金残高	615,112

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務
特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 資源ごみ処理事業特別会計
- ⑥ 介護保険サービス事業特別会計
- ⑦ 簡易水道特別会計
- ⑧ 公共下水道事業特別会計
- ⑨ 足寄町上水道事業会計
- ⑩ 足寄町国民健康保険病院事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
なし

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	2,076,262	992,792	2,722,275	5,791,328
国民健康保険事業特別会計	-	-	30,891	30,891
介護保険特別会計	-	-	143,598	143,598
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
介護保険サービス事業特別会計	-	-	-	0
簡易水道特別会計	-	-	-	0
公共下水道事業特別会計	-	-	-	0
足寄町上水道事業会計	-	-	-	0
足寄町国民健康保険病院事業会計	-	-	-	0
資源ごみ処理事業特別会計	-	-	-	0
				0
合 計	2,076,262	992,792	2,896,764	5,965,818

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等	-	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	8,364	836
国民健康保険事業特別会計	1,644	72
介護保険特別会計	58	11
後期高齢者医療特別会計	71	-
介護保険サービス事業特別会計	-	-
簡易水道特別会計	291	-
公共下水道事業特別会計	3,598	1
足寄町上水道事業会計	-	-
足寄町国民健康保険病院事業会計	-	-
資源ごみ処理事業特別会計	-	-
小計	14,026	920
合計	14,026	920

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計等	-	-
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	4,987	5
国民健康保険事業特別会計	5,403	-
介護保険特別会計	47	-
後期高齢者医療特別会計	440	-
介護保険サービス事業特別会計	-	-
簡易水道特別会計	-	-
公共下水道事業特別会計	3,410	-
足寄町上水道事業会計	1,682	-
足寄町国民健康保険病院事業会計	60,886	917
資源ごみ処理事業特別会計	-	-
小計	76,855	922
合計	76,855	922

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	11,006,642	1,414,547
国民健康保険事業特別会計	-	-
介護保険特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	-	-
介護保険サービス事業特別会計	48,600	0
簡易水道特別会計	75,418	16,015
公共下水道事業特別会計	1,154,647	134,498
足寄町上水道事業会計	188,643	13,588
足寄町国民健康保険病院事業会計	437,624	68,381
資源ごみ処理事業特別会計	-	-
合計	12,911,574	1,647,028

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
一般会計等	836	5	90,612	1,105,000
国民健康保険事業特別会計	72	-	1,102	-
介護保険特別会計	11	-	1,057	-
後期高齢者医療特別会計	-	-	1,111	-
介護保険サービス事業特別会計	-	-	13,790	-
簡易水道特別会計	-	-	1,520	748
公共下水道事業特別会計	1	-	772	-
足寄町上水道事業会計	-	-	2,652	-
足寄町国民健康保険病院事業会計	-	917	34,978	-
資源ごみ処理事業特別会計	-	-	661	-
合 計	920	922	148,255	1,105,748

財源の明細

会計:全体会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

区分	会計区分	金額
税収等	一般会計等	6,454,807
	国民健康保険事業特別会計	270,523
	介護保険特別会計	507,266
	後期高齢者医療特別会計	137,489
	介護保険サービス事業特別会計	352,264
	簡易水道特別会計	29,037
	公共下水道事業特別会計	214,848
	足寄町上水道事業会計	30,261
	足寄町国民健康保険病院事業会計	291,802
	資源ごみ処理事業特別会計	69,780
	全体相殺消去	-714,991
	小 計	7,643,085
国県等補助金	一般会計等	1,265,997
	国民健康保険事業特別会計	512,314
	介護保険特別会計	346,549
	後期高齢者医療特別会計	-
	介護保険サービス事業特別会計	7,774
	簡易水道特別会計	-
	公共下水道事業特別会計	59,200
	足寄町上水道事業会計	-
	足寄町国民健康保険病院事業会計	6,677
	資源ごみ処理事業特別会計	-
	小 計	2,198,512
合 計		9,841,597

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	204,765	18,299	223,065
国民健康保険事業特別会計	798	-	798
介護保険特別会計	43,569	-	43,569
後期高齢者医療特別会計	364	-	364
介護保険サービス事業特別会計	-	-	0
簡易水道特別会計	-	-	0
公共下水道事業特別会計	6,831	-	6,831
足寄町上水道事業会計	321,574	-	321,574
足寄町国民健康保険病院事業会計	33,765	-	33,765
資源ごみ処理事業特別会計	2,967	-	2,967
全体会計相殺	-17,820	-	-17,820
			0
合 計	596,813	18,299	615,112